

本市初 市民説明会を開催しました



市民からの質問に回答



議員自ら司会進行



ツイッターで会場外の人とも意見交換

【議場を開放】
【議場が会場に】

「議会のあり方」検討協議会市民説明会

議会改革を推進するために設置された「議会のあり方」検討協議会では、2年間で検討してきた協議結果について、6月18日夜6時から、約2時間にわたり市議会議場で市民に対して説明会を行いました。

説明会には多くの市民の方が参加して、議員席に座って、直接議員に質問したり意見交換を行ったりと、大いに盛り上がりしました。

2年間の協議概要を3面に掲載しています。

市民説明会の様子や配布した資料を市議会ホームページに掲載していますのでご覧ください。

<http://www.city.chiba.jp/shigikai/arikata250618setsumeikai.html>

第2回定例会のあらまし

平成25年第2回定例会が、6月25日から7月12日までの18日間の日程で開かれました。

この定例会では、市長提出議案21件、議員提出議案10件(うち意見書9件)を審議し、条例・補正予算などの議案に対する討論(共産党、民主党、市民ネット、自民党)が行われ、千葉市職員の給与に関する条例の臨時特例に関する条例の制定など7件については、賛成多数により、平成25年度千葉市一般会計補正予算など23件については、全会一致により、原案どおり可決・承認・同意しました。

一方、議員提出の千葉市都市公園条例の一部改正については、賛成少数により否決しました。

第2回定例会の主な日程

日程	会議	内容
6月25日	本会議	特別委員長報告、議案上程、提案理由説明、討論、採決
6月26日	本会議	議長・副議長選挙
6月27日	本会議	委員選任
7月1日	本会議	議案質疑、常任委員会付託
7月2日	各常任委員会	議案などの審査
7月4日～7月8日	本会議	代表質問
7月8日～7月12日	本会議	一般質問
7月12日	本会議	委員長報告、討論、採決

議長・副議長 就任あいさつ



議長 宇留間 又衛門



副議長 福谷 章子

このたび、第74代議長に就任いたしました宇留間又衛門でございます。同じく、第71代副議長に就任いたしました福谷章子でございます。

正副議長就任にあたり、これからその職責をどのように果たしていくのか、私たちの所信をお話しさせていただきます。

まず、議会改革については、これまでの2年間で「議会のあり方」について協議を重ね、議会改革に取り組んできたところですが、「議員定数の見直し」、「通年議会」等、申し送り事項となっている事案がございます。そこで、新たに「議会改革推進協議会」を設置し、さらなる議会改革を推進するとともに二元代表制の一翼を担う議会の役割をしっかりと果たし、市民生活・市民福祉の向上と市政の発展に努めてまいります。

また、千葉市議会の良き伝統を守りながらも、時代のニーズを取り入れ、議会広報の充実やICT化等、様々な角度から工夫を凝らして、情報のネットワークづくりを推進し、一人でも多くの市民の声を聞くことのできる「市民に身近な千葉市議会」を実現し、豊かな市民生活の創出に努めてまいります。

そして、千葉市議会は、市民の代表としてその負託と信頼に応え、大局的な視点から意思決定し、行動する議会を目指して邁進してまいりますので、なお一層のご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。



「議会をもっと身近に」ということで、意外と知らない市議会の豆知識をお伝えするコーナーをつくってみました。第1回は、議会だよりにも多数登場する「千葉市議会のロゴマーク」の由来を紹介します。

ちば市議会だより ~ロゴマークの由来~

マークの6つの四角形は、千葉市の6つの区を表しています。同時に立方体(正六面体)の展開図にもなっていて、それぞれの歴史や自然・都市環境に特色のある6つの区(面)を、ひとつの市(立方体)としてまとめるという意味を込めています。

主な内容

2面 市議会の新体制 3面 「議会のあり方」検討協議会概要 一般質問 4面 市長所信表明 常任委員会審査から 可決した
 主な議案 5面～7面 代表質問 8面 議案の議決結果・会派別賛否状況 可決した意見書 請願・陳情の結果 突撃インタビュー

市議会の新体制決まる



常任委員会

総務委員会 (定数11人) (所管事項) 危機管理、防災、総合計画、行政改革、財政など

委員長	副委員長									
こまつぎ 文嘉 稲毛区・自民党②	もりやま 和博 中央区・公明党①	ひるた 浩文 中央区・未来創造①	あそう 紀雄 若葉区・民主党①	やまだ 京子 若葉区・市民ネット②	しらとり 誠 緑区・民主党②	ふくに 章子 緑区・未来創造③	おくい 憲興 稲毛区・公明党③	みす 和夫 緑区・自民党⑤	よねもち 克彦 美浜区・自民党⑦	のもと 信正 若葉区・共産党⑪

保健消防委員会 (定数11人) (所管事項) 保健医療、高齢者・障害者の福祉、救急、消防、病院など

委員長	副委員長									
ふせ 貴良 美浜区・民主党⑨	あきば 忠雄 若葉区・自民党①	かめい 琢磨 中央区・未来創造①	あべ 智 稲毛区・日本維新①	さかい 伸二 中央区・公明党②	だんぎ 和彦 花見川区・民主党①	もりた 眞弓 花見川区・共産党②	くろみや 昇 若葉区・公明党③	うるま 又衛門 中央区・自民党③	もてぎ 直忠 稲毛区・自民党⑥	ふくなが 洋 中央区・共産党⑧

環境経済委員会 (定数10人) (所管事項) 市民協働、文化・スポーツ振興、環境保全、ごみ、経済振興、農業など

委員長	副委員長								
こんどう 千鶴子 緑区・公明党④	いけい 雅夫 花見川区・自民党①	やまおか 勲 花見川区・無所属①	おだ 求 稲毛区・未来創造②	ささき 友樹 美浜区・共産党②	おがわ 智之 若葉区・自民党④	やまうら 衛 稲毛区・民主党②	かわざし 俊洋 花見川区・公明党⑤	いしばし 毅 若葉区・自民党⑦	はしもと 登 美浜区・無所属⑨

教育未来委員会 (定数11人) (所管事項) 子どもの福祉、子育て、教育、生涯学習など

委員長	副委員長									
まつざか 吉則 美浜区・自民党②	かわい 隆史 稲毛区・民主党①	さくらい 崇 花見川区・みんな①	たばた 直子 美浜区・民主党①	むらお 伊佐夫 花見川区・公明党②	なかじま 賢治 中央区・自民党④	いしい 茂隆 緑区・自民党⑤	なかもら 公江 花見川区・共産党④	ささき 久昭 若葉区・未来創造⑦	いちばら 弘 花見川区・自民党⑧	ししくら 清蔵 若葉区・日本維新⑪

都市建設委員会 (定数11人) (所管事項) まちづくり、公園、住宅、道路、上下水道など

委員長	副委員長									
こご 保雄 中央区・自民党②	みつい 美和香 中央区・民主党①	おかだ 慎 中央区・みんな①	いとう 康平 美浜区・公明党①	うえくさ 毅 中央区・自民党①	あくい 武夫 稲毛区・共産党①	やまもと 直史 稲毛区・未来創造②	ゆあさ 美和子 美浜区・市民ネット③	かわむら 博章 花見川区・自民党③	さんべい 輝枝 花見川区・民主党⑤	もり 茂樹 緑区・自民党⑤

会派名..... 自民党：自由民主党千葉市議会議員団
 民主党：民主党千葉市議会議員団
 公明党：公明党千葉市議会議員団
 共産党：日本共産党千葉市議会議員団
 未来創造：未来創造ちば
 市民ネット：市民ネットワーク
 みんな：みんなの党千葉市議団
 日本維新：日本維新の会千葉市議団

(◎は委員長、○は副委員長)

議会運営委員会 (定数13人)

議事日程や議案、意見書、請願、陳情などの取り扱いなど、議会の運営に関することを協議します。

◎川村 博章 ○佐々木久昭
 山本 直史 酒井 伸二
 小松崎文嘉 向後 保雄
 段木 和彦 白鳥 誠
 近藤千鶴子 中村 公江
 森 茂樹 米持 克彦
 野本 信正

特別委員会

大都市制度・都市問題調査特別委員会 (定数14人)

大都市にふさわしいまちづくりに係る諸問題や、地方分権が進行する中での行財政制度、市役所の機能とあり方について調査します。

◎三須 和夫 ○蛭田 浩文 三ツ井美和香
 安喰 武夫 山本 直史 岩井 雅夫
 向後 保雄 段木 和彦 白鳥 誠
 奥井 憲興 近藤千鶴子 中島 賢治
 森 茂樹 野本 信正

防災・危機対策調査特別委員会 (定数14人)

東日本大震災に伴う市内の復興対策や、防災・危機対策に関する諸問題について調査します。

◎米持 克彦 ○伊藤 康平 麻生 紀雄
 小田 求 村尾伊佐夫 秋葉 忠雄
 小松崎文嘉 佐々木友樹 小川 智之
 三瓶 輝枝 佐々木久昭 市原 弘
 布施 貴良 福永 洋

少子高齢社会問題調査特別委員会 (定数14人)

少子高齢社会の進展に伴う虐待や孤独死などの諸問題と対応策、生活保護などの社会保障のあり方について調査します。

◎山浦 衛 ○植草 毅 亀井 琢磨
 森山 和博 田畑 直子 川合 隆史
 小田 求 酒井 伸二 松坂 吉則
 盛田 眞弓 川村 博章 石井 茂隆
 中村 公江 茂手木直忠

各種委員

監査委員…黒宮 昇 石橋 毅

農業委員会委員…酒井 伸二 盛田 眞弓
 山浦 衛 茂手木直忠

新議員紹介

平成25年5月26日執行の稲毛区選挙区補欠選挙(欠員1)で、阿部智議員が初当選しました。

永年勤続議員表彰

永年にわたり市政の振興に努められた功績により、全国市議会議長会から次の議員が表彰され、6月25日、本会議場において表彰状が伝達されました。

在職30年以上特別表彰
市原 弘 福永 洋

在職10年以上一般表彰
湯浅 美和子 福谷 章子
川村 博章 宇留間 又衛門

感謝状の伝達

全国市議会議長会から小川智之議員に感謝状が授与され、6月25日、本会議場において伝達されました。

「議会のあり方」検討協議会

●委員長 小川 智之 ●副委員長 奥井 憲興

2年間の協議概要 をご紹介します

1 「議会のあり方」検討協議会の設置目的及び組織の構成

「議会のあり方」検討協議会は、議長、副議長及び各会派幹事長を含む17人で構成され、地方分権の究極的な目的である市民福祉の向上に向けた取り組みとして、二元代表制の一翼を担う議会がどうあるべきか協議・検討し、議会改革を推進するために設置されました。【設置期間】平成23年6月3日から平成25年6月24日まで

2 部会の設置

検討協議会には3部会が設置され、それぞれの部会において優先協議事項に掲げた内容を検討してきました。

部会名及び所管	優先協議事項
第1部会 議員の身分に関すること	議員定数について/議員報酬について/ 政務調査費について
第2部会 市民参加の推進に関すること	議会広報の充実について/議会報告会等の開催について/ 議会のIT化について
第3部会 政策立案・政策提言、 監視・評価に関すること	政策立案・政策提言について/議員発議による条例について/ 執行機関の監視・評価について



検討協議会の様子



外部講師を招いての勉強会

3 検討内容のうち、実際に実施することになったものをいくつかご紹介いたします。

●(個人質問の例) ア、イ、ウ、エの4つの質問項目がある場合

～委員会における 一問一答方式の導入について～

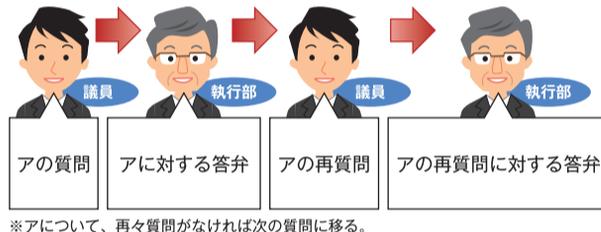
委員会での審査において、これまでの「一括質問一括答弁」方式に加えて、「一問一答方式」を選べるようになりました。

一問一答方式は、質問に対する答弁内容や議員と市側のやり取りが分かりやすいと言えます。

一括質問一括答弁



一問一答方式



～分科会の審査方法の見直しについて～

予算・決算を審査する場合は、現在2つの分科会に分かれて審査していますが、予算・決算の全体像を把握できる一方で、範囲が広いため、詳しく審査することが困難でした。そこで、より専門的に審査することが可能な5つの分科会に分かれて審査する方法に改めることとしました。



「議会のあり方」検討協議会は終了しましたが、議会改革はこれからも続いていきます。今後は平成25年7月から新たに設置された「議会改革推進協議会」で協議を継続していきます。



会派等構成

議員定数54人

(平成25年8月9日現在)

会派名	人数	役員及び構成員
自由民主党 千葉市議会議員団	17	幹事長 川村博章 副幹事長 向後保雄 副幹事長 小松崎文嘉 相談役幹事 米持克彦 幹事 森茂樹 会計 秋葉忠雄 植草毅 岩井雅夫 松坂吉則 宇留間又衛門 小川智之 中島賢治 三須和夫 石井茂隆 茂手木直忠 石橋毅 市原弘
民主党 千葉市議会議員団	9	幹事長 白鳥誠 副幹事長 段木和彦 幹事 川合隆史 幹事 麻生紀雄 会計 田畑直子 相談役 布施貴良 三ツ井美和香 山浦衛 三瓶輝枝
公明党 千葉市議会議員団	8	幹事長 川岸俊洋 副幹事長 酒井伸二 会計幹事 奥井憲興 伊藤康平 森山和博 村尾伊佐夫 黒宮昇 近藤千鶴子
日本共産党 千葉市議会議員団	6	幹事長 福永洋 副幹事長 中村公江 会計幹事 盛田眞弓 安喰武夫 佐々木友樹 野本信正
未来創造ちば	6	幹事長 佐々木久昭 副幹事長 山本直史 会計幹事 蛭田浩文 亀井琢磨 小田求 福谷章子
市民ネットワーク	2	幹事長 山田京子 会計 湯浅美和子
日本維新の会 千葉市議会議員団	2	幹事長 穴倉清藏 副幹事長兼会計 阿部智
みんなの党 千葉市議会議員団	2	幹事長 櫻井崇 副幹事長兼会計幹事 岡田慎
無所属	1	橋本登
無所属	1	山岡勲

市政のここが聞きたい ～一般質問～

25人の議員が、市政に関する一般質問を行いました。主な質問項目は次のとおりです。内容は市議会ホームページの議会中継(録画放映)をご覧ください。

http://gikaimovie.city.chiba.jp/rokuga_menu.html

女性の視点を生かした防災対策について (森山 和博 公明党)

神戸・横浜とはひと味違う海辺のまちへについて (小松崎 文嘉 自民党)

JR京葉線ダイヤ改正(平成25年3月)後に伴う問題点について (橋本 登 無所属)

がん対策について (近藤 千鶴子 公明党)

職員給与削減と地方交付税削減について (三瓶 輝枝 民主党)

手づくり公園整備事業について (段木 和彦 民主党)

公会計制度について (向後 保雄 自民党)

就学援助について (盛田 眞弓 共産党)

子宮頸がんワクチン接種の問題点と性教育の重要性について (山田 京子 市民ネット)

子供たちの食物アレルギーへの対応について (蛭田 浩文 未来創造)

液状化対策の取り組みについて (伊藤 康平 公明党)

JR稲毛駅東口の再開発について (阿部 智 日本維新)

市内中小企業の振興について (安喰 武夫 共産党)

液状化対策の推進について (米持 克彦 自民党)

学校跡施設の活用について (佐々木 友樹 共産党)

松波新港線について (植草 毅 自民党)

真砂地区の公民館について (松坂 吉則 自民党)

放課後児童健全育成事業について (田畑 直子 民主党)

職員の健康管理について (岩井 雅夫 自民党)

人事行政について (岡田 慎 みんな)

子どもの貧困について (亀井 琢磨 未来創造)

監視カメラについて (福永 洋 共産党)

航空機の騒音問題について (秋葉 忠雄 自民党)

ひとり親家庭の支援について (三ツ井 美和香 民主党)

人口減少への対応について (酒井 伸二 公明党)

()内は氏名と会派名 ※通告順

市長所信表明(要約)

このたびの市長選挙におきまして、多くの市民の皆さまのご支援を賜り、再び市民の代表として市役所の運営を任せて頂きました。初心を忘れず、緊張感を持って、市政運営にあたってまいりたいと考えております。

この4年で取り組んでいかなければならない課題は、まず、社会経済情勢の変化を受けての千葉市の立ち位置の明確化です。

「起業するなら千葉市」の醸成、幕張新都心の魅力が国内外に認知されるための諸施策、蘇我副都心の整備など、今後は明確な千葉市としてのビジョンを持ち、戦略的な企業立地や産業育成に取り組んでいく必要があります。また、団地の住環境の再生、内陸部の豊かな自然、長大な海辺空間の活用などを進め、東京都市圏とは一線を画し、都会と自然が併存する都市、国際コンベンションと田園、漁場が併存する都市を目指します。

子育て支援施策は、従来の施策とは一線を画し、より父親を意識した施策を展開し、「父

親が子育てして楽しい街」を目指します。

また、保護者の目線に偏った施策ではなく、「子ども参画事業」を市の最重点施策に位置づけ、「子どもたちがここで育ちたいと思っただけ」へとシフトしていきます。

教育面では、学校・図書館の充実を通じ、子どもと親の読書率日本一を目指します。

さらに、より地域への学校の開放を進め、学校支援地域本部等の導入を検討し、「学校と住民の距離が最も近い街」を目指します。

市は、政令市移行から20年を迎え、成長から成熟の時代に入り、行政主導から地域主導のまちづくりに移行していく必要があります。

市民が参加できる街のメンテナンスシステムの創設、オープンデータ化の推進などにより、千葉市が最も市民の英知を活かす街と宣言できるよう取り組みを進めます。

文化行政は、抜本的に見直し、外部人材の登用、新しい芸術文化の芽を発掘し支援する制度の創設、サブカルチャーを育てる環境を整え、新しい千葉市文化を創造していきます。

財政再建は、すぐに効果の出る再建策の多くは実施済みであり、これからは中長期的に

効果の出る健全化策の積み重ねにより、この4年間で「頂上は見えたと」言える状況にしたいと考えています。

環境・リサイクルの分野は、家庭ごみ手数料徴収制度の来年2月の実施に向けて万全の態勢で臨み、焼却ごみ1/3削減を達成し、2清掃工場体制への移行に向けた具体的な検討を行うとともに、最終処分場の延命化についても検討を進めていきます。

私とともに二代表制の一翼を担って頂いている市議会の皆さま方のご理解とご協力、さらにはご助言、ご指摘、時にはご批判は不可欠であります。今後とも市議会での論戦などを通じ、千葉市の未来づくりにお力をお貸し頂きますようお願いを申しあげまして、私の所信の表明とさせていただきます。



常任委員会審査から

上程された議案(補正予算案、条例案、その他議案)や請願・陳情は、所管の常任委員会に付託し、細部にわたり審査しました。主な質疑をご紹介します。

総務委員会(議案2件)

「地域の元気臨時交付金」の対象事業実施の効果は

問 この交付金は、当初予算などとの合計額が約20億円ということだが、対象事業を実施することによる市民サービスの改善効果を、数値で出せるか。

答 数値化していないが、この交付金で実施する事業は、医療機器購入や施設改修など、どれも緊急性が高いずれは実施しなければならない事業であり、前倒しして優先的にこの交付金を活用することで、将来的な負担が軽減されると考えている。

保健消防委員会(議案4件、請願1件)

国民健康保険料改定の影響は

問 国民健康保険料は4年間で3回改定されてきたが、保険料が高くなったことで、支払いが困難になるなどの影響がないのか、状況を伺いたい。

答 世帯の総所得金額が基準以下の世帯は保険料が軽減されており、22年度の保険料改定で、保険料の軽減率が従来の6割・4割の2段階から、7割・5割・2割の3段階へと拡充された。これにより、所得の低い人は、実質的に保険料が値下げとなっている。支払いが困難な人には、各区役所で納付相談を行い、加入者の実態に合わせて、丁寧に対応している。

環境経済委員会(議案3件)

消費生活相談の周知を

問 消費者行政活性化基金を活用し、区役所や商業施設等で消費生活相談の出張相談を行うなど、相談窓口を拡充することだが、商業施設での出張相談にどのような効果を望んでいるのか。

答 消費生活センターが行う消費生活相談の存在を知らない人が多いため、商業施設での出張相談では、会場に消費者トラブルの事例を掲示したり、買い物に来た人が気軽に相

談できる環境を作ったりするなどして、啓発や相談に取り組みたい。また、一部土日にも実施するなど、普段相談に来られない人が来られるという効果を考えている。

教育未来委員会(議案3件、請願2件)

学力向上サポーターの役割は

問 学力向上サポーターの活動内容はどのようなものか。また、どのような児童を対象として指導を行うのか。

答 授業時間中に個々の児童に付き添っての指導や別室での個別指導、放課後の補習等の形式で算数を指導する。経験の少ない講師が配置されている小学校、少人数指導教員が配置されていない小学校、児童数が35人以上の学級がある小学校のうち25校への配置を考えている。特に学習につまずいている児童を対象に、小数や割り算など、基本的なつまづきをなくす支援を考えている。

都市建設委員会(議案5件、発議1件、陳情1件)

千葉駅西口の再開発の進行状況は

問 千葉駅西口地区では、本年秋に再開発ビル(WESTRIOウエストリオ)が完成する予定であるが、スケジュールやテナントの募集状況は。

答 西口再開発地区はA・Bの2工区に分かれており、A棟(WESTRIO)及び交通広場がある「A工区」は、本年度末に全体の工事が完了する予定である。

A棟のテナントについては、10月のオープンの頃にはほぼ決定する見込みである。

また、「B工区」はB棟、公園、自転車駐車場の建設が予定されており、B棟については市が建設するのではなく、民間活力を活用し、駅前にはふさわしいものとなるよう今年度中に募集をしたい。



再開発ビル(WESTRIOウエストリオ)イメージ図

平成25年第2回定例会 可決した主な議案

※各会派の賛否状況は8面

平成25年度会計予算に 74億8,900万円を追加

- 補正予算の主なものは次のとおりです。
- 地方公共団体金融機構借入金を、より低利に借り換えるため、繰上償還を実施(公債管理特別会計)
- 医療機器の更新(病院事業会計)
- 道路の舗装改良(一般会計)
- 理科教育設備の整備(一般会計)

市職員の給与に関する条例の 臨時特例に関する条例の制定

厳しい財政状況や、国家公務員の給与の減額を理由に地方交付税が削減されたことを踏まえ、一般職の職員の給与の減額措置を強化します。(△15.1%~△2.4%) (H25.7.1~H26.3.31)

特別職の職員の給与並びに旅費及び 費用弁償に関する条例の一部改正

厳しい財政状況や、国家公務員の給与の減額を理由に地方交付税が削減されたことを踏まえ、特別職の給与の減額措置を強化します。(H25.7.1~H27.3.31)

減額措置の内容

	市長	副市長	常勤監査委員 病院事業管理者
給料(～26.3)	△25%	△15%	△15%
給料(～27.3)	△20%	△10%	△10%
地域手当	△20%	△10%	△10%
期末手当	△50%	△30%	△15%
退職手当	△50%	△10%	△5%

※教育長については、常勤の監査委員の例により減額

都市公園条例の一部改正

新たに蘇我スポーツ公園内にサッカー、軟式野球、ラグビー等ができる第1多目的グラウンドを設置します。(H26.4.1オープン予定)

損害賠償額の決定及び和解

当時、市立中学2年生の生徒が自然教室実施中の事故で亡くなられた件について、損害賠償額を決定し、和解しました。

市長に問う

— 代表質問から —

今定例会は、市長選挙後の議会ということで、第2回定例会では初めての代表質問が行われました。7月4日(自由民主党千葉市議会議員団・民主党千葉市議会議員団)、5日(公明党千葉市議会議員団・日本共産党千葉市議会議員団・未来創造ちば)、8日(日本維新の会千葉市議団・市民ネットワーク・みんなの党千葉市議団)の3日間にわたり、8会派の代表が熊谷市長2期目の市政運営方針について質問しました。

詳しくは市議会ホームページの議会中継(録画放映)をご覧ください。
http://gikaimovie.city.chiba.jp/rokuga_menu.html

自由民主党千葉市議会議員団



安倍政権への評価は

問 「アベノミクス」を掲げ、長引く円高・デフレ不況からの脱却と強い経済を目指し、政策を推進している安倍政権に対する評価は。また、事前防災・減災等により国民の安心を確保するものなど必要な事業は、実施すべきと考えるが、公共投資に対する基本的な考え方は。

答 地方公務員の給与削減前提の地方交付税の削減は地方分権に反し、到底認めがたい。経済政策は、実体経済の推移で評価すべきで、今後の規制緩和などの動向に期待している。

また、ネット選挙の解禁や、社会保障・税に関する番号法の成立などは評価する。

公共投資は、本市の第1次実施計画では、将来の人口減少と厳しい財政状況などを考慮し、選択と集中により、事業を厳選した上で、道路や橋梁の維持補修など、市民生活に必要な公共事業を行っている。

さらに、国の15か月予算で公共事業費が拡充され、この活用により、いずれ実施すべき事業の前倒しができた。今後も安心・安全なまちづくりを行うため、財政健全化に配慮しつつ、国の公共事業費等を的確に活用することとし、国へ要望を伝えていく。

国への要望活動について

問 基礎自治体への権限移譲など、地方分権が進展しているが、依然として地方自治体の努力だけでは解決できない問題が多数ある。国への要望活動は非常に重要だが、どのように行っているのか。

答 地方自治体に共通する課題の解決に向けた制度の制定改廃や財政措置等に対しては、全国市長会、指定都市市長会や九都県市首脳会議などを通じて国に要望するとともに、本市の市政運営上必要な個別事案については、翌年度の国の予算編成のタイミングに合わせて、本市単独で「国の施策及び予算に対する重点要望」として、各府省庁等に要望している。

中でも、「国の施策及び予算に対する重点要望」に係る要望活動については、本市に関係する全ての国会議員、特に政権与党会派の国会議員に支援をお願いしているところであり、市議会のご協力を頂き、連携を図りながら、要望の実現に向けて取り組んでいく。

市民産業まつりの再開を

問 千葉市民産業まつりは、平成21年11月から休止されている。再開を

要望してきたが、再開に向けての検討状況は。

答 本市の産業をPRする場としての役割に加え、新たに「海辺の街」としての、本市の魅力と可能性を市内外に発信し、印象付ける集客イベントとしての再開を検討してきた結果、今年度、10月13日に千葉ポートパークをメイン会場とし、スケールアップした形で開催することとした。現在、本市を含む11団体からなる実行委員会を組織し、準備を進めている。

企画内容は、地元特産物などの展示・実演・即売会、房総のご当地グルメブース、各種ステージ、イベント等を予定している。また千葉港旅客船棧橋の供用開始に向けて、海上交通ネットワークに関する情報発信の場となるよう、工場夜景見学クルーズも計画している。さらに、同日開催の市内イベントとの連動で、来場者に千葉都心を回遊してもらうことで、中心市街地の活性化にもつなげたい。



民主党千葉市議会議員団



今後4年間の市政運営の基本方針は

問 マニフェストには、これまでの政策を充実させるもの、新たな政策に取り組むものなど、幅広い分野の政策が掲げられているが、今後4年間の市政運営の基本方針は。

答 今後の4年間は、これまでの取り組みをより確実なものとし、未来を見据え飛躍につながるよう、全力で市政運営に努めたい。

目指すべき市政運営の方針は、真の意味で政令指定都市にふさわしい都市として存在感を高めることであり、ICT活用や市民参加により、「全国に発信、貢献できる施策や新たなチャレンジをする都市」、「そこそこ都会でそこそこ田舎」という本市の魅力を引き出し、「『東京』とは異なる価値観を提示することができる都市」へ転換することである。

そのため、「中期的な課題の解決」と「新たな仕掛けづくり」が必要であり、財政再建、少子・超高齢化への備



え、市民参加のまちづくりの推進、経済の活性化などによって支えていかなければならないと考えている。

日本一の電子市役所の実現について

問 ICTの活用で全国に先駆けた行政サービスを展開し、日本一の電子市役所の実現を目指すとのことだが、実現に向けた取り組みと、目指す姿は。

答 市民一人一人のニーズに対応できる民間に劣らないサービスを実現するため、昨年度から既存の住民情報系システムの刷新に着手し、今年度はICTを活用した業務プロセス改革を推進する情報経営部を設置するとともに、外部からCIO補佐監を招き推進体制を強化している。今後は先般創設された社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)を積極的に活用し、マニフェストに掲げた政策の実現に向けた取り組みを進めていく。

具体的には、業務プロセス改革として、特に区役所窓口業務を改革し、一つの窓口で複数の手続きが可能な「ワンストップ窓口」、インターネットによる事前申請、コンビニ等での証明書交付などについて、平成28年度の実現を目指す。並行して、自分が対象の制度やイベントを知らせてくれる「あなたにお

知らせサービス」の創設などの取り組みを進めることにより、市民の手続きに要する時間を削減し、豊かな生活を実感できるようにするとともに、その成果を行政サービスの新しいあり方として全国に提示していきたい。

財政再建の見通しは

問 この4年間の市政運営において財政再建を最重要課題に掲げ、様々な取り組みを推進したことにより、財政健全化比率は改善してきたが、いまだに政令市最悪の財政状況は脱していない。財政構造の改善に向けた課題をどう認識しているか。

答 25年度当初予算では、収支均衡を図るため、市債管理基金から借入れをせざるを得ないなど、厳しい収支状況は続いており、基金や市債に依存することなく収支の均衡を図ることが課題と認識している。歳出の削減余地は毎年の見直しにより少なくなっており、収支の均衡を図るためには自主財源の確保や資産経営の取り組みが重要になる。

そのためは、市税など公共料金の徴収対策強化や余剰資産の貸付・売却による歳入確保策の取り組みに加え、雇用創出や、子育て支援の充実によって人口の定着を図り、発展を続ける魅力あるまちづくりを推進していくことが重要である。

公明党千葉市議会議員団



超高齢社会へ向けて 諸策の強化を

問 超高齢社会の到来を踏まえ、市民が健康で元気に年齢を重ね健康寿命を延ばしていくための健康施策、介護予防の取り組み、認知症対策を含めた在宅医療体制や医療と介護の連携強化等は喫緊の課題と考える。これらの取り組みについての基本的な考えは。

答 健康施策では、次期「健康プラン^{※1}」において、市民の主体的な健康づくりや地域で支え合いながら健康を支援する環境づくりなどの取り組みを推進し、健康寿命の延伸を目指す。

介護予防施策では、高齢者自身が地域活動の担い手になることで介護予防を推進し、7月から開始した「介護支援ボランティア制度」を着実に展開



千葉市認知症疾患医療センター相談窓口のポスター(右)と千葉市介護支援ボランティア手帳(左)

していく。

認知症高齢者への支援は、昨年度設置した認知症疾患医療センターを中心に早期診断・早期対応を行う体制の整備や、日常生活や家族への支援を強化し、住み慣れた地域で生活できる体制づくりを推進する。

医療と介護の連携強化は、「24時間定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の整備を進めるほか、「在宅医療推進連絡協議会」や「地域ケア会議」等を開催することにより、医療・介護・福祉などの関係者の顔の見える関係づくりを進めるとともに、望ましい支援に向けた議論を行っている。

小6まで通院医療費助成の拡大を

問 子どもの入院医療費助成対象が中学校3年生までである一方、通院医療費の助成対象は小学校3年生までであり、対象拡大を求める声大きい。市長も小学校6年生までの拡大をマニフェストに掲げているが、具体的な予定は。また必要な予算について伺う。

答 子どもの通院医療費の助成対象の拡大については、財政状況が厳しい中であっても実施の必要性は十分認識している。助成対象を小学校6年生まで拡大するには、

新たに必要な約3億6千万円の財源と合わせて、事業全体では年間約21億円の財源を安定的に確保する必要があり、市全体の将来的な財政見通しのもとで判断する必要があるが、あらゆる手法を検討し、できるだけ早期に小学校6年生まで拡大したい。

共通番号制度の活用を

問 全ての国民に固有の番号を割り振る共通番号制度のシステム運用が2016年から始まるが、この制度はきめ細かい行政サービスの実現に欠かせない制度である。また、行政のサービスのあり方も大きく変わるのではないと思われる。本市では、この共通番号制度にどう対応するのか。

答 制度の導入により、市民が自分に関係するサービス等のお知らせを受け取れる仕組みが実現できるとともに、行政機関や市役所内部の組織・業務の縦割りの解消にもつながるものと考えており、本市でも積極的に活用していく。

具体的には、住民記録、保健福祉、税や個人情報保護に関わる部局で全庁的に検討し、法律に定められた利用分野だけでなく、条例に定めることにより自治体独自の利用が可能となる分野についても最大限活用していきたい。

日本共産党千葉市議会議員団



小中学校の教室に エアコンの設置を

問 猛暑の中、小中学校の普通教室にエアコンを設置するため、文部科学省交付金を活用して、計画的に整備することを提案するが。

「計画がない」と冷たい答弁だが、市長は夏場の暑さの中で、授業をしている教室に行ったことがあるのか。

「未来への投資を」と言う市長は、未来を担う小中学生のためエアコン設置へ踏み出すべきだが。

答 夏場の教室の室温は認識している。学校施設は児童生徒の学習や生活の場であるとともに、災害時は地域住民等の避難所ともなるため、十分な耐震性能の確保を優先しており、老朽化による機能低下の改善も課題であることから、現在エアコン設置の予定はない。



真夏の暑さの中の授業風景

「いじめ」解決への取り組みは

問 「いじめ」への対応を後回しにしない、子どもの命最優先を明確にする「安全配慮義務」が、学校と教育行政に定着しているか。

「事実を確認してから報告」など様子見して事態を悪化させていないか。全職員、全保護者に知らされているか。

「いじめ」解決に取り組む条件整備のうち、教員たちが自主的に「いじめ」問題の研修ができることを保証することを提案するが。

答 安全配慮義務について、教育委員会では、危機管理体制の構築や安全管理の一層の充実を管理職研修等で指導している。また学校では、子ども同士の人間関係や教職員と子どもとの信頼関係づくりに努めるとともに、家庭、地域との連携を進めている。

早期発見・早期対応について、学級担任等による観察やアンケート調査、教育相談などを通して、状況把握に努め、学校全体で対応している。学校には、サインを見逃さず、子どもや保護者等の訴えに、迅速に対応するよう指導していく。

情報を、教職員間で共有するとともに、必要に応じて保護者や地域に提供し、指導方針等を伝え、連携した取り組みを進めている。

また、いじめ防止、対策等についての冊子を配布し、校内研修で取り扱えるようにするほか、講座など、解消に向けた研修の充実を図っている。

家庭ごみ有料化の中止を

問 市長選挙中に市長は、家庭ごみ有料化について一言も触れず、意図的に値上げ隠しをしたが。

廃プラスチック容器包装の分別処理が、法制化して実施すれば9,500トン減量が進み、有料化の根拠は崩れる。来年2月実施の中止を求めるが。

家庭ごみ有料化で北谷津清掃工場建て替え費用180億円を節約と言ったが、次の清掃工場建設に342億円以上必要になるが。

答 家庭ごみ手数料徴収制度導入に伴う条例改正は平成25年3月に可決され、来年2月からの実施が決定されたことから、他の政策を優先して市民に説明した。

また、容器包装リサイクル法は、その改正内容や費用対効果を勘案して検討するが、家庭ごみ手数料徴収制度は、家庭ごみの削減効果や再資源化の推進などを目的に導入するもので、予定どおり開始する。

北清掃工場代替施設の建設費用は、施設規模などが定まっていないため、算定できない。

用語解説

※1 健康プラン(新世紀ちば健康プラン)

市民が健康で元気に暮らせる「健康なまちの実現」を目指し、平成14年に策定された本市の健康増進計画。国の「健康日本21」、「健やか親子21」を踏まえた上で、本市の地域特性などを反映させている。平成24年度に最終評価を実施し、次期計画として、平成25~34年度の10年間の計画を策定する。

※2 ミニ市場公募債

自治体が発行する地方債(借金)である市場公募債のうち、発行自治体内の住民や法人を対象に発行するもの。正式名称は「住民参加型市場公募地方債」。

※3 MICE(マイス)

Meeting、Incentive Travel、Convention、Exhibition/Eventの頭文字のこと。国際会議や展示会などの多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

未来創造ちば



オープンデータの推進を

問 4月1日に設立されたビッグデータ・オープンデータ活用推進協議会や九都県市首脳会議での今後の取り組みは。また、推進に当たっての課題と今後の対応は。

答 協議会では、8月末までビッグデータ・オープンデータ活用のアイデアコンテストを行う。11月に表彰と、オープンデータの意義や目的、今後の可能性等を市民や事業者へ周知するためのシンポジウムを幕張で開催する。

九都県市首脳会議では、本市が事務局となり「ビッグデータ・オープンデータのまちづくりへの活用」について共同研究を行う。今後1年間、各自治体が共通で保有する公共データを対象とした共通ルール策定や、アプリケーションの開発等をテーマに研究を行う。

個人情報や著作権保護、データの正確性の確保など、二次利用の促進に向けた条件整備や、また、これまでの行政情報の取り扱いを、原則非公開から原則公開へ大きく転換するものであることから、推進に向けた庁内ルールの整備が課題である。今後、市民サービス向上や経済活性化など、高い効果の見込まれる分野からデータの公開を進める。

市民との連携・協働による取り組みを

問 地域の課題解決のため23年度に開始した「協働事業提案制度」の概要と提案・採択の状況、取り組みへの評価と今後の展開は。

答 この制度は、市民団体の経験や知識を事務事業の改善や市民サービス向上につなげることを目的に導入した。23年度には14件の提案があり、住民主体で歩道と水路の清掃や水辺の生き物の観察会を行う「おゆみのフォーシーズンプロジェクト」など4件を採択し、24年度から実施している。24年度は提案の応募がなかったが、説明会参加団体から「市の既存事業への提案だけでなく、団体の専門性を生かした新規事業も対象とすべき」との声が多かったことから、制度の改善が必要との判断に至った。

今年度は従来の「事業改善型提案」に加え、「課題解決型提



案」と「社会貢献型提案」を新設するなど、制度を改善し、団体等が持つ多様な知識や経験を生かした事業提案を積極的に募集していきたい。

共助の仕組みづくりを

問 ひとり暮らし高齢者の急増に対応するため、市でもライフライン事業者と連携し、区役所職員が駆けつけるなどの取り組みが始まっている。今後は共に支えあう「共助の仕組み」を構築する必要があると考えるが、現在美浜区で実施している「支えあい事業」の概要と他区への事業の拡大は。

答 美浜区では、高齢者宅等の異変が区役所に通報されると、民生委員や自治会代表からなる地域協力員が現地に赴き対応する見守りネットワークの体制を整備しており、民生委員がひとり暮らし高齢者等を訪問して聞き取った、かかりつけ医や緊急連絡先等を記載する安心カードの作成にも取り組んでいる。

他区においても町内自治会などの自主的な取り組みが拡がりつつあるが、このような取り組みには、高齢者の見守りにつながる地域活動の初期費用を助成する「地域見守り活動支援事業」も活用できるため、本事業について周知していく。



日本維新の会千葉市議団

道徳教育の充実を

問 道徳の時間を充実させるための取り組みは。また、「13歳からの道徳教科書」は偉人の伝記を取り上げる等、優れた教材だが、これを全中学生に配布できないか。

答 児童生徒や地域の実態に合った資料の選択や指導方法の工夫等を、学校訪問等で指導している。また、道徳教育研究校を指定するとともに、本市独自の道徳教材「千葉市に生きる」を、各学校で活用することで、豊かな心を育む道徳教育の充実を努めている。「13歳からの道徳教科書」についても、他の教材と同様、研修会等で紹介していく。

副読本等にかかる保護者負担の軽減を

問 昨今の経済状況で家計不安を抱える家庭が多く、教育費にかかる保護者負担軽減は重要な課題である。副読本等にかかる保護者負担は、子ども一人当たり平均で小学校5,319円、中学校6,566円(平成24年度)である。義務教育の教材は本来無償であるべきと考えるが、副読本等の使用に対する教育委員会の見解は。また、保護者負担軽減への取り組みは。

答 副読本等は、教育上有効であると認めるものを各学校が適切に選ぶことが重要と考える。また、教科書を主たる教材として授業を行うよう指導を徹底し、保護者負担の軽減に努める。



市民ネットワーク

循環型社会の推進は

問 さらなる再生可能エネルギーの導入に向けて、今後の動向は。また、地区全体のエネルギー管理・有効活用を図る「スマートタウン」への取り組みは。

答 再生可能エネルギーの導入にあたっては、市施設での太陽光発電導入時のミニ市場公募債^{*2}の活用や、太陽熱利用システムの民間施設等への導入時の補助拡大も検討するなど、3月策定の再生可能エネルギー等導入計画に基づき普及促進に努める。また「スマートタウン」については、再生可能エネルギーの利用比率を高める効果的な手法であると認識しており、他市の実施状況等を検証のうえ、さらなる研究に努める。

認知症ケア対策は

問 国の計画では、病院・施設中心から、住みなれた地域で暮らし続けられる在宅中心のケアにシフトするため、それを支える標準的な「認知症ケアパス」を構築するということだがどのように進めるのか。

答 「認知症ケアパス」は、認知症の発症時点から、生活機能障害の進行状況に合わせ、いつ、どこで、どのような医療・介護サービスを受ければよいのかを決めておくもので、生活していくうえでの安心感と適切な時期の診断・対応につながるものである。国は、平成27年度からの介護保険事業計画に反映するとしており、今後ニーズ調査を行うとともに、医療・介護・福祉等の関係者による協議会等の場で検討していく。



みんなの党千葉市議団

グローバルMICE戦略都市公募の落選について

問 観光庁の「グローバルMICE^{*3}戦略都市」に選定され、国から各種支援を受けられることは国際的なMICE誘致競争力の強化につながるが、本市は公募に落選した。県が市の要請を拒絶したことが原因だと考えるが、落選についての見解は。

答 グローバルMICE戦略都市に選定されなかったことで、本市のMICE誘致の取り組みが後退することはないが、相対的な位置づけに影響があることは考えられる。本市の実績や取り組みなどへの評価が、選定された都市に及ばなかったことを真摯に受けとめ、弱点の強化に努めたい。

学校支援地域本部事業について

問 学校支援地域本部事業の取り組みの進捗状況は。

答 美浜区の磯辺小学校をモデル地区として、本年6月4日に仮称磯辺小学校支援地域本部設立準備会を開催し、学校・地域・関係団体等に事業の主旨等を説明した。当準備会では、これまでの学校評議員会を発展させ、より地域に密着した地域教育協議会を設置し、本事業を推進するとの結論が得られ、第1回協議会を7月3日に開催した。本事業の試行に向けて、市役所関係部署によるプロジェクトチームを設置し、事業の推進に努めている。

(賛否) ○：賛成 ×：反対

議案の議決結果・ 会派別賛否状況	議案名	議決結果	会派名									
			自 民 党	民 主 党	公 明 党	共 産 党	未 来 創 造	市 民 ネ ッ ト	日 本 維 新	み ん な	橋 本 議 員	山 岡 議 員
補正予算案	専決処分 (平成25年度国民健康保険事業特別会計補正予算)	原案承認	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	平成25年度一般会計補正予算／平成25年度公債管理特別会計補正予算／平成25年度病院事業会計補正予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
条例案	職員の給与に関する条例の臨時特例に関する条例の制定／特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正／都市計画事業千葉駅西口地区第二種市街地再開発事業施行規程の一部改正／都市公園条例の一部改正	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	病院事業の設置等に関する条例の一部改正／地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
その他議案	財産の取得(若葉区役所泉市民センターの建物／打瀬中学校の増築校舎等／野呂調整池)／和解(大気常時監視自動計測器購入に係る損害賠償請求事件)／損害賠償額の決定及び和解(自然教室実施中の事故の件)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	監査委員の選任(2件)／人権擁護委員の推薦(4件)	原案同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案	都市公園条例の一部改正	原案否決	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×
	難病対策の充実等に関する意見書／千葉市上空の航空機騒音の改善を求める意見書／液状化対策の推進を求める意見書／教育予算の拡充等に関する意見書／義務教育費国庫負担制度の国庫負担率の見直しを求める意見書／いじめ・体罰の根絶に関する意見書／適正な地方交付税の確保と地方公務員法に基づいた対応を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	地方警察官の増員に関する意見書	原案可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
	都市基盤整備財源の充実強化を求める意見書	原案可決	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○

可決した 意見書

議員提出議案として9件の意見書を審議し、可決しました。可決した意見書

は、国会および関係行政機関に提出しました。ホームページに全文を掲載しています。

<http://www.city.chiba.jp/shigikai/kekka-menu.html>

- 難病対策の充実等に関する意見書
- 地方警察官の増員に関する意見書
- 千葉市上空の航空機騒音の改善を求める意見書
- 液状化対策の推進を求める意見書
- 教育予算の拡充等に関する意見書
- 義務教育費国庫負担制度の国庫負担率の見直しを求める意見書
- いじめ・体罰の根絶に関する意見書
- 適正な地方交付税の確保と地方公務員法に基づいた対応を求める意見書
- 都市基盤整備財源の充実強化を求める意見書

請願・ 陳情の結果

採択送付

- 学校給食の食物アレルギー対策に関する陳情

不採択

- 就学援助制度の充実を求める請願
- 中学3年生までの通院医療費助成を求める請願
- 「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく適切な対応を求める請願
- 学校給食の牛乳代替飲料提供に関する陳情
- PTAへの入退会に関する陳情
- 犬の放し飼い対策に関する陳情
- 飼い犬の移動、運動に使用する綱、鎖の長さ制限に関する陳情
- マンション建設後の環境整備を求める陳情

請願・陳情の内容などについては市議会ホームページをご覧ください。

<http://www.city.chiba.jp/shigikai/kekka-menu.html>

編集後記

今回から広報委員が変わりました。千葉市議会も議会改革をどんどん進めています。

そして何よりも市民の皆さまにもっと市議会を身近に感じていただきたいとの思いから、今号では「特別委員長への突撃インタビュー」など、内容も拡充し見やすく工夫しました。これからも広報委員全員で力を合わせてわかりやすい広報を目指して参ります。

広報委員会副委員長 山本 直史

千葉市議会広報委員会

委員長：米持 克彦／副委員長：山本 直史
委員：向後 保雄／麻生 紀雄／森山 和博
佐々木 友樹／湯浅 美和子／阿部 智／岡田 慎

問い合わせ先

議会事務局調査課 ☎043(245)5472

突撃インタビュー!! ～広報委員が聞く!～

広報委員が、議会に係るいろいろな人にインタビューをして声をお届けするコーナーです。今回は、今議会に1年間の調査報告を提出した特別委員会の委員長のもとに行ってきました。(突撃隊：山本委員、麻生委員、佐々木(友)委員、湯浅委員)

問 1年間の感想と苦労した 点を教えてください!

大都市制度・都市問題調査特別委員会
白鳥 誠 委員長

答 いわゆる「白本」「青本」の協議が主な役割ですが、今年度は他の調査も行うこととし、「では何を？」から始めました。各会派の意向から「庁舎のあり方」「県市間協議」を取り上げ、委員会の開催数も増えました。特別委員会としての考え方を出したかったのですが、考えをまとめるには至らず、主だった意見をまとめることとなりました。1年で終わる課題ではないので、次期委員会に次のステップから始めてもらいたいと思います。

※注 「白本」「青本」…国や政党に指定都市が共同で提出する「国の施策および予算に関する提案(白本)」「大都市財政の実態に即応する財源の拡充についての要望(青本)」

少子高齢社会問題調査特別委員会
佐々木 友樹 委員長

答 社会保障を充実したい、少子化を止めたい、という思いは皆同じですが、少子化、高齢化問題といっても幅

広く、それぞれ課題は山積。何を取り上げ施策に活かしていくのかも課題で、意見をまとめるのが大変でした。同じ千葉市でも地域によって状況は異なり、一律でない対応が必要だと感じました。今年度の調査を踏まえ、特別委員会として何らかの提案ができれば、議会としての政策立案能力が高まります。次年度に託したいと思います。

防災・危機対策調査特別委員会
石井 茂隆 委員長

答 この1年間は、昨年3月に市長へ提出した「東日本大震災を踏まえた防災・危機対策に関する提言書」への当局の対応状況のほか、危機管理センター構想や液状化対策など、引き続き防災対策について調査するとともに、新型インフルエンザ対策を確認するなど、新たに危機対策について調査を実施しました。調査の中で、震災後の本市の防災対策は様々な面で改善されていることが理解できた一方、今後も引き続き充実に向けた努力が必要とも感じました。特に、危機管理センター構想や液状化対策などは重要な課題ですので、次期委員会においても調査が継続されることを希望します。

次回、第3回定例会は9月6日(金)に開会します。なお、会議日程は9月2日(月)に決まります。

市議会を傍聴してみませんか

本会議、常任委員会、特別委員会は原則公開していますので、どなたでも傍聴できます。議会棟は市役所本庁舎の隣(国道側)です。受付は、原則として会議開催の30分前から議会棟1階の傍聴受付カウンターで行います。定員は本会議92名(先着順)、委員会6～10名(受付開始時点で定員を超えている場合は抽選)です。

ツイッターで市議会の情報をお届けします

定例会・委員会の開催日程から、市議会からのお知らせ、議会のしくみまで、市議会のさまざまな情報をツイッターで発信しています。どうぞご利用ください。(QRコードはこちら)

